



Economic Policy Reforms **Going for Growth 2009**

Summary in Japanese

経済政策改革：成長に向けて 2009

日本語要約

- 危機管理は今や政府アジェンダのトップに位置付けられており、政策当局は経済を健全な状態へと回復させる方途を模索している。同時に、より長期的に経済成長を強化する構造改革を実施することも依然として必要である。実際、こうした改革は短期的に需要を刺激することもできる。これは現在の危機的状況からすると特に重要なことである。
- 『成長に向けて 2009』はパフォーマンスを改善するために追求すべき最も適切な構造改革を強調し、構造政策改革実施の最近の進捗状況を評価するとともに、長期的に経済成長を押し上げることができる OECD 各国にとっての 5 つの優先的政策課題を特定している。また、労働生産性と雇用を強化するため、教育制度、製品市場規制、農業政策、租税・給付制度、保健医療、労働市場政策の改革など、数多くの分野の改革も要求している。さらに、本報告書では、「課税と経済成長」、「製品市場規制改革」、「インフラ投資」、「人口構成が雇用と生産性に及ぼす影響」という 4 つのテーマにそれぞれ 1 章を割り、分析を行っている。

金融危機時代の『成長に向けて』

第5版となる本報告書『成長に向けて』は、1人当たりGDP—生活水準を測る共通の基準—を持続的に引き上げていくための、OECD各国およびEU全体にとっての新たな優先的構造政策課題を提示している。1人当たりGDPの主な決定要因である労働生産性と、雇用を引き上げるために特定された優先的政策課題は、各国特有のパフォーマンス上の弱点により国ごとに異なる。製品市場、教育、農業、租税、給付、労働規制などの分野で勧告されている改革は、各国が長期的に自国市民の雇用機会を増やし、経済的繁栄を高めていくことに資するものである。

第4版までとは異なり、今回の『成長に向けて』は、OECD諸国がこれまで経験したことのない深刻な金融経済危機に直面している中で刊行される。グローバルな危機と景気後退（リセッション）が未だ終息していないことで、必然的に、成果を上げるために市場はどの程度信頼できるのか、これまでの改革は経済の脆弱性を高める方向につながっているのではないかとの疑問が提起されている。金融市場における現在の危機は、金融市場がうまく機能していないことを白日の下に晒すとともに、これまでの規制・監督構造が市場の安定を確保できなかったことを物語っている。現在の危機は、モラルハザードと情報不足を強めている金融市場における、特定の発展と欠点の破壊力を示している。これらの欠陥は認識され始めており、各国は、国ごとにも、また連携しても、現在の危機をもたらした特定の市場や規制の不完全さに対処する最善の金融市場規制改革を特定する作業に取り組み始めている。

しかし、金融市場に関して失敗したからといって、本報告書で勧告されている製品・労働市場改革の有益な効果まで疑問視されるわけではない、という点は強調しておくことが重要である。近年OECD各国で行われてきた数多くの改革は雇用と生産性を引き上げる力を如実に示しており、本報告書で述べられている改革アジェンダに従えば長期的な経済パフォーマンスは顕著に強化されるだろう。さらに、製品・労働市場の柔軟性が高まれば、将来の景気下降局面においても、生産と雇用の混乱を最小限にして乗り切ることができるように各国の持久力も強化できる可能性が高い。

とはいえ、現在の危機は短期的にどのような構造政策を追求すべきかという選択に影響を及ぼす。総需要が生産力を大幅に下回っているときには、短期的に総需要を引き上げるとともに、長期的には総供給も引き上げる可能性が最も大きい構造改革に注力し易い。実際、最近いくつかのOECD諸国で発表ないし実施されている財政パッケージの構造もその成長への長期的影響に関する懸念により作り上げられている。

本報告書は現時点で「二重の配当」をもたらし得る3つの広

範な財政・構造改革を特定している。すなわち、インフラ投資の増加、強制的訓練コースなど積極的労働市場政策への支出増加、そして特に低所得者層向けの個人所得減税である。さらに、参入制限を緩和し、競争を強化する製品市場改革も、一部の分野で短期的に需要を押し上げるとともに、長期的に生産性を引き上げることもできる。

本報告書が特別な 1 章を割いてインフラが 1 人当たり GDP に及ぼす長期的影響を取り上げているのは、最近の多くの財政パッケージが景気を押し上げるためにインフラ投資に注力していることを考えると、まさに時宜を得ている。それによれば、インフラ投資は経済全体にプラスの波及効果をもたらす得る。しかし、インフラ投資の成長押し上げ効果を最大限引き出すためには、費用効果分析に基づいてプロジェクトを注意深く選別するとともに、それが可能な場合には競争を確保する規制構造を整備し、競争を実現できない場合には市場パワーの濫用を未然に防ぐことが極めて重要となる。

課税と成長に関する 2 つ目の特別な章では、結論として長期的な成長への影響に関する税目ランキングを掲載している。最も有害なのは法人所得税、次に労働所得税、間接税と続き、最も害が少ないのは不動産税である。したがって、現時点で法人所得税と労働所得税への依存度が高い国は課税ベースをモノやサービス、不動産へとシフトすることにより 1 人当たり GDP を高めることができる。これは中長期的に有望な戦略であるが、租税制度による再分配の弱まりを防止するための支援策を併せて実施する必要があるかもしれない。

しかし、現在の危機の下でこの「税と成長」ランキングを短期的な需要を押し上げるために活用できるかとなると、さほど明確ではない。企業業績が落ち込んでいるため、法人所得税の引き下げは投資需要にあまり影響しない可能性が高く、不動産税の引き上げもすでに落ち込んでいる住宅市場を弱めるだけだろう。

3 つ目の特別な章では、大半の OECD 諸国がこの 5 年間継続的に製品市場の競争に関する規制制限の撤廃で大きく進展していることを例示している。この歓迎すべき動きは、より長期的に見てイノベーションと生産性にとって朗報であるが、現在の危機に対処する上でも有益かもしれない。こうした進展にもかかわらず、一部のセクターや製品市場で制限的な規制スタンスを維持している一部の OECD 諸国（特に低所得国）では依然として規制が競争を不当に制限している。規制改革は一部の国にとって、短期的に需要に有益な効果をもたらしつつ、長期的に生産性を引き上げていくための優先課題である。

最後の特別な章では、全体的な就業率と平均的な生産性水準、したがって 1 人当たり GDP の国による差の大きな部分が人口構成、特に学歴別人口構成の違いによって説明されることを示している。この章は一国の全体と平均の差が誤解を招き易いものであることを例示し、教育の重要性を再度強調している。

しかし、こうした人口構成の違いは、『成長に向けて』が優先的政策課題を選別する際の基礎となっている各国の相対的に強い分野と弱い分野には影響しない。

長期的な成長を支えるための改革に焦点を合わせているが、本報告書は金融経済危機に対する OECD の戦略的対応の基本的な構成要素を成している。本報告書は、OECD 諸国が直面している経済危機を口実に構造改革の手を休めるべきではなく、改革の機会を活用して経済のダイナミズムと生活水準を強化すべきである、と結論している。いかなる場合も過去の危機の際の過ちを繰り返すべきではない。特に労働力の供給を削減して失業率を引き下げようとするのは過去にあったと同じくらい有害なものであり、我々の社会をますます貧しいものにするだろう。市場をオープンに保ち、新たな保護主義を回避することが、世界各国の繁栄を強化するために不可欠である。

© OECD 2009

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局版權・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

